感じてますか 未来の鼓動
株式会社ACKグループ

JASDAQ

平成25年3月29日

会　社　名　株式会社ＡＣＫグループ
代表者名　代表取締役社長　廣谷彰彦
（ＪＡＳＤＡＱ・コード番号２４９８）
問合せ先　取締役 企画開発本部長　森田信彦
ＴＥＬ　０３－６３１１－６６４１

昭和町の公共施設への「官民連携による太陽光発電施設設置事業」

News Release

当社グループの基幹会社である株式会社オリエンタルコンサルタンツは、山梨県昭和町と同社が代表を務める共同企業体（構成員：株式会社オリエンタルコンサルタンツ、株式会社早野組）との官民連携（ＰＰＰ）により、避難所に指定されている昭和町内２箇所の公共施設に対して、独立電源としても活用できる太陽光発電施設を整備することについて、添付のとおりプレスリリースを行いましたのでお知らせいたします。

以上

平成 25 年 3 月 29 日

報道関係各位

株式会社オリエンタルコンサルタンツ
代表取締役社長　野崎　秀則

昭和町の公共施設への「官民連携による太陽光発電施設設置事業」
～　全国で２例目　民間事業者が整備費用を全額負担した防災ソリューション事業　～

山梨県昭和町と株式会社オリエンタルコンサルタンツが代表を務めるＪＶ（構成員：株式会社オリエンタルコンサルタンツ、株式会社早野組）との官民連携（ＰＰＰ）により、災害時等の避難所となる町内２箇所の公共施設に対し、独立電源としても活用できる太陽光発電施設を整備いたします。

今回の官民連携は、本年度、同県南アルプス市で実施した事業と同様の２例目であり、ＪＶが全ての費用負担を行い施設整備した上で昭和町に寄付し、売電収入により投資回収を行う「負担付寄附」の方式で行うものです。

今後も引き続き民間企業の立場から事業提案を行い、「小さくても豊かなまちづくり」をテーマとした昭和町のひとづくり、まちづくり、地域活性化に貢献できるよう、官民連携を含めた検討を継続して参ります。

特に、再生可能エネルギーの活用事業に関する技術・ノウハウを活かし、地域固有の課題にもきめ細かい対応を図るために様々な企業等との連携を深めつつ、国内外での防災ソリューション事業、スマートコミュニティ創造事業の拡大にいっそう注力して参ります。

＜事業の特徴＞

①公共施設に設計費、建設費等、全ての費用を民間事業者が負担し、太陽光発電施設を設置する。
②民間事業者は完成した施設一式を昭和町に寄附する。
③昭和町は「負担付寄附」を受納し、太陽光発電施設は一定の期間、民間事業者に無償で貸与する。
④民間事業者は、発電される電力の売電収入により投資額を回収する。
⑤民間事業者が投資額を回収した後は、太陽光発電施設を昭和町に返還する。
⑥貸与期間中、災害発生時等は非常用電源として昭和町や地域が無償で使用できる。

＜事業の概要＞

(1) 対象施設：昭和町地域交流センター、昭和町総合体育館
(2) 実施期間：平成 25 年 9 月 1 日から 20 年間
（ただし、民間ＪＶの売電収入が一定額に達した後返還）
(3) 事業方式：負担付寄付による官民連携
(4) 共同企業体：代表者　株式会社オリエンタルコンサルタンツ
株式会社早野組



本日、昭和町にて記者発表会を実施

以　上

＜本資料に関するお問い合わせ先＞
株式会社オリエンタルコンサルタンツ
TEL：03-6311-7551　FAX：03-6311-8011
URL: http://www.oriconsul.com/
本社・統括本部　　三百田、伊藤

参考補足資料

●株式会社オリエンタルコンサルタンツが代表を務めるＪＶにより、**山梨県の南アルプス市と昭和町の２市町（全国で２例）**で、公共施設への官民連携による太陽光発電施設を**合計４箇所に設置**

＜山梨県の太陽光発電施設の設置箇所＞



昭和町：全国で２例目

●総合体育館：50kW	●地域交流センター：50kW
	

・平成 25 年度に導入予定

南アルプス市：全国で１例目

●甲西児童館：20kW	●若草支所：40kW
	

・平成 24 年度に導入済み

●**２市町ともに**株式会社オリエンタルコンサルタンツが代表を務めるＪＶが全ての費用を負担の上、発電施設一式を寄附し、投資回収を全て売電収入で行う「**負担付寄附」の方式で実施**

＜負担付寄附のしくみ＞

